

調査対象500社超！

『よこそかHOT景気』

2023年
7～9月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

業況感は3期ぶりに低下、 長引く物価高騰・人手不足の影響と先行き懸念！

調査概要

【対象期間】 2023年7月～9月期

【調査時期】 2023年10月2日(月)～10月6日(金)

【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査

【調査協力】 久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)

【回答企業】 503社

【内 訳】 建設業95件(18.9%)、製造業58件(11.5%)、卸売業32件(6.3%)、小売業106件(21.1%)、飲食業91件(18.1%)、サービス業95件(18.9%)、不動産業26件(5.2%) 合計503件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2023年(7～9月期)【業況感】

今期(7月～9月)の業況感

今期の全業種の業況感は、前期(4月～6月)と比較して、「良い」「やや良い」の合計回答は20.9%(前期28.9%)と8.0ポイント減少し3期ぶりの減少となった。また、「悪い」「やや悪い」の合計回答は40.5%(前期29.1%)と11.4ポイント悪化し、業況感の低下を示している。

悪化の要因として、想定以上の燃料費高騰が考えられる。全業種でガソリン代高騰が経営悪化を招いている内容のコメントが多く、また、人手不足も一層深刻化しており、一般消費者をターゲットにしている業種では仕入れ価格高騰に加え、猛暑の影響による昼間の外出控えで売上減少となった。

業種別に見ると、卸売業業況感の「悪い」「やや悪い」の合計回答は56.3%と最も悪く、次いで小売業53.8%、飲食業49.5%となった。卸売業は輸送コストの上昇や仕入れ価格高騰を販売価格に転嫁できていないためとみられる。小売・飲食業は猛暑の悪影響が直撃したためと考えられる。

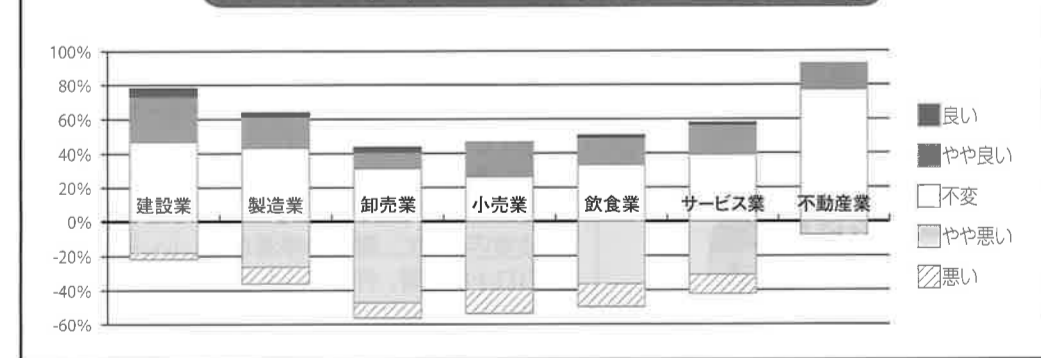
また、直面している経営課題として「人件費以外の経費増加」を飲食業を除く全業種が挙げている。ガソリン代を筆頭にあらゆる物が値上がりし、利益を圧迫していることの表れとみられる。

(業況感全体概況)

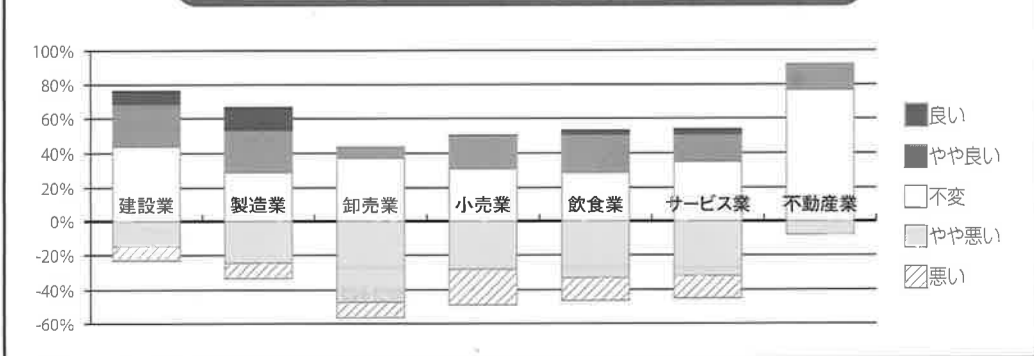
いずれも回答割合(%)

直近4期との比較	良い	やや良い	不変	やや悪い	悪い
2022 7～9月期	3.5	16.7	33.1	29.8	16.9
2022 10～12月期	2.6	15.4	38.0	26.6	17.4
2023 1～3月期	0.8	25.8	41.0	22.9	9.5
2023 4～6月期	2.4	26.5	42.0	21.8	7.3
2023 7～9月期	2.2	18.7	38.6	30.4	10.1

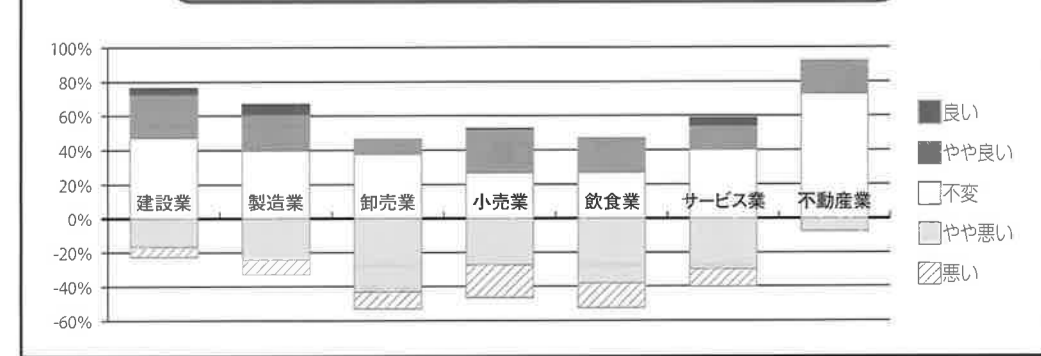
2023年(7～9月期)【業況感】



2023年(7～9月期)【売上高】



2023年(7～9月期)【営業利益】

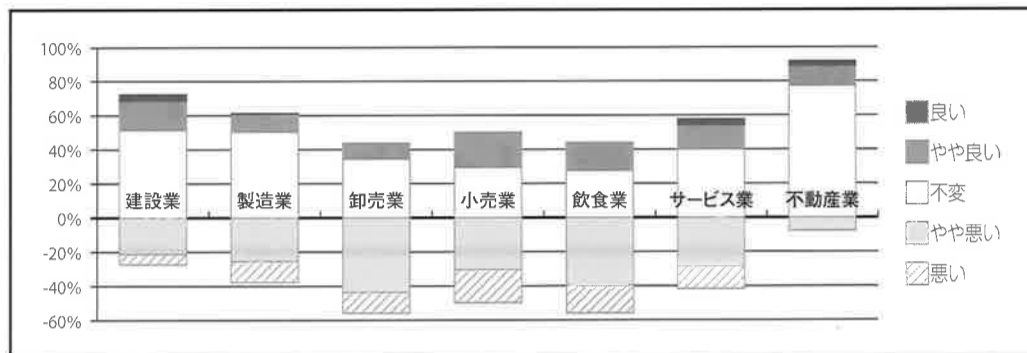


(直面している経営課題) 経営上の問題点TOP3

業種	1位	2位	3位
建設業	人手不足 25.6%	仕入単価上昇 24.2%	人件費以外の経費増加 14.7%
製造業	仕入単価上昇 20.3%	人件費以外の経費増加 17.8%	需要の停滞 12.3%
卸売業	人件費以外の経費増加 19.0%	仕入単価上昇 15.2%	需要の停滞 13.9%
小売業	仕入単価上昇 24.6%	人件費増加/人件費以外の経費増加 13.7%	
飲食業	仕入単価上昇 20.5%	人件費増加 16.2%	需要の停滞 14.1%
サービス業	需要の停滞 18.5%	人件費以外の経費増加 15.9%	人出不足 13.9%
不動産業	IT化の遅れ 45.0%	需要の停滞 12.5%	人件費以外の経費増加 10.0%

次期(10~12月期)見通し

今期の業況感の「良い」「やや良い」の合計回答20.9%と比較すると次期見通しは、17.5%と3.4ポイントの減少。慢性的な人手不足や長引く物価高騰が重石となり、販路開拓を足踏みせざるを得ない状況が続き、値上げの結果売上が増加しても、それ以上のスピードで仕入れ価格が高騰しているため、利益を圧迫する状態が今後も継続することが予想される。



調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声 燃料費高騰の影響と今期の経営状況についてのコメントです。

建設業

- 工事に対して外注の人件費が増えて利益が減っている。
- 人件費を含めた経費が増加しており経営を圧迫している。
- 建設業界はずっと人手不足です。公共事業もまわらなくなりますよ。
- ディーゼル車に買い替えた。
- 電設資材の価格高騰が止まらず、工事費が上昇するためお客様の設備改修に使う費用診断が先延ばしとなり受注に結びつかない。無駄な見積が多くなっている。
- 現場まで車で行くのでガソリン代高騰はかなり影響を受けている。

製造業

- 納入先(取引先)が運搬費を支払ってくれないため、ガソリンが値上がればその分利益率が下がる。従業員に給与面でしわ寄せが行くことになる。
- 燃料費が高騰し、ユーザーが新規の設備投資へ消極的になってしまったため弊社への注文が見合わせになる事例が増えた。
- ガソリン以外にも洗浄用の灯油、防錆油、工作油、洗浄液等、多数にわたり高騰している。価格転嫁もしくらく、節約することもできないので苦労している。受注も減少傾向にあるため、経営自体も負担になっている。
- なかなか、卸価格に高騰分を反映できない。
- 半導体関連はコロナ時期の反動なのか受注が激減。円安の影響も大きい。
- 売上増加は残業が多くなり仕入も増加したため運転資金の悪化。設備の修理費増加等のため、厳しい状況も一時は生じます。
- 前期に引き続き、内製化による経費削減を実行していく。価格転嫁を客先様に粘り強く訴え、進展させていきたい。

卸売業

- 車での移動が多いのでガソリン代高騰は本当に困ります。
- 取引先の仕入単価上昇で買い控えがあり、事業縮小及び廃業等で売上減少。
- コロナの影響も少なくなりましたが、コロナ前と比較して売上が戻らない。
- 仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できていない。
- 単価が落ちているので業績は悪化している。
- 輸送コスト増加。包装資材(アルミ袋など)の高騰。

小売業

- 諸物値上がりにつき、お客様の出足がにぶくなった。
- 異常気象(台風、猛暑)で来店客が減少した。
- いろいろな物が値上がりして、買い控えの気配。
- 猛暑にも関わらず、売り上げは前年よりもUPした。しかしながら、職人の高齢化など、今後の商品展開に致命的な課題がみえる。
- 猛暑が続き昼間の客足が遠のいている。当然、売上にも影響は出ていると感じている。
- 売上については、微増しているが、来客数が横ばい、もしくは微減
- となっていることから、値上げに伴う要因が大きいと考える。
- ガソリン代は国からの補助金で若干落ち着いてはいるものの、店舗では冷凍冷蔵設備が必要なのでとにかく電気代の負担が大きい。
- 業務用車両の燃料費増加に加え、配送を外業者に委託しているため、委託配送料引上げ等間接的な影響あり。
- 影響は大いにあります。遠方への配送は直送代が高く、メーカー直送にしたり、見積書もネットと電話で処理していますが、サービス面が欠けてしまう。

飲食業

- 揚げ物料理の値上げをしなければならない。
- 送料等が上がっているのだからすべての物が値上がりする。
- 食材は値上がりも続けている。
- 買い物、デリバリー、キッチンカー全てにガソリン代高騰の影響が出ています。
- 材料費が軒並み値上げ。世間も出費を控える傾向もあり。
- 配送日が週5日から2日になったりと発注に困っています。
- 飲食店全般に、需要の停滞が著しい。平日は人手が、とくにすくない。
- コロナ禍以降、外食する人が減っているので売上が減少する一方です。
- 神奈川payがすぐに終わってしまった感じがします。特に9月前半が低迷しましたが、後半で少し持ち直しつつあります。
- アルバイト不足。
- コロナ時期より悪くなっています。スタッフも少ないので経営環境が悪化している。
- コロナが5類になりましたが、状況は変わらず。ランチタイムの主婦グループのお食事ディナータイムの小グループでの飲食がコロナ前に戻らず単純売上の復旧が大きな課題。

サービス業

- ガソリンを主に全体的な経費の逼迫が収益の悪化を招いている。
- 送迎車のガソリン代が値上がり、利用者負担の見直しを次年度より検討。
- 燃料費高騰はかなり影響を受けています。あわせて、光熱費についても負担が増えました。
- 車を使用することが日常ですので業務が拡大すればそれに比例してガソリンを使用します。当然ながら燃料費の高騰は利益減に直結します。
- 社用車がないためガソリン代高騰の影響なし。
- 収入は横ばいだが、経費の増加で利益減。
- コロナ禍が落ち着き、入居の問い合わせが増えた。仕入れが上昇しているため、内容を変更するなど対応している。
- 人手不足は深刻です。

不動産業

- 工事、メンテナンス料金が交通費の見直しで高くなった。これまでの分の上乗せもあった。
- 営業車の経費増。
- 人口が減っているため物件が売れない。

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。

横須賀商工会議所

検索

【問い合わせ】産業・地域活性課 046-823-0402